

子供の貧困対策に関する主な施策について(平成28年度予算、平成27年度補正予算)

施策名の頭の記号が予算所管府省を示している。 内閣府、 文部科学省、 厚生労働省、 国土交通省、 法務省

1 教育の支援

(1) 学校をプラットフォームとした総合的な子供の貧困対策の展開

貧困による教育格差解消のための教職員等の指導体制の充実 【150人(+50人)】

スクールソーシャルワーカーの配置拡充 【9.7億円】

- ・スクールソーシャルワーカー配置の増(2,247人 3,047人)
- ・福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカーを平成31年度までに全ての中学校区(約1万人)に配置できるよう、配置を拡充。
貧困対策のための重点加配(1,000人(+400人))

スクールカウンセラーの配置拡充 【45億円】

全公立中学校(10,000校)及び公立小学校(15,500校)への配置
貧困対策のための重点加配(1,000校(+400校))

家庭教育支援チーム等による相談対応や情報提供等

【学校・家庭・地域の連携協力推進事業52億円の内数】

訪問型家庭教育支援の推進 【0.3億円(新規)】

放課後子供教室における学習支援

【学校・家庭・地域の連携協力推進事業52億円の内数】

地域未来塾による学習支援 【2.7億円】

経済的な理由や家庭の事情により、家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分に身につけていなかったりする中学生等に対して、地域住民の協力やICTの活用等による原則無料の学習支援(地域未来塾)を拡充するとともに、平成28年度から新たに高校生へ対象を拡大する。(2,000か所 約3,100か所(+約1,100か所))

地域未来塾に係る学習支援を促進するために必要なICT機器等の整備

【3.5億円(平成27年度補正予算)】

土曜日の学習支援の実施 【12億円】

フリースクール等で学ばず不登校児童生徒への支援モデル事業

【6.4億円(平成27年度補正予算)】

コミュニティ・スクール導入等促進事業 【1.6億円】

補習等のための指導員等派遣事業(高等学校部分) 【4.7億円】

多様な学習を支援する高等学校の推進事業経費 【0.8億円】

高校等中退者の学び直しへの支援 【2.7億円】

各学校段階を通じた体系的なキャリア教育の充実 【0.3億円】

地域を担う人材育成のためのキャリアプランニング推進事業 【0.1億円】

スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール 【1.6億円】

(2) 貧困の連鎖を防ぐための幼児教育の無償化の推進及び幼児教育の質の向上

子ども・子育て新制度における利用者負担の軽減

【子どものための教育・保育給付費負担金6,428億円の内数】
【1,741億円(平成27年度補正予算)】

幼児教育の無償化に向けた取組の段階的推進 【345億円】

- ・多子世帯の保護者負担軽減:
年収約360万円未満相当の世帯について、第2子の保育料を半額、第3子以降の保育料の無償化を完全実施
- ・ひとり親世帯等の保護者負担軽減:
市町村民税非課税世帯の保育料を無償化
年収約360万円未満相当の世帯の第1子保育料半額、第2子以降の保育料無償化

幼児教育の質向上推進プラン【2.2億円】

(3) 就学支援の充実

要保護児童生徒に対する就学援助 【7.8億円】

高等学校等就学支援金制度 【3,680億円】

高校生等奨学給付金制度 【131億円】

学年進行で着実に事業を実施するとともに、非課税世帯の給付額の増額を図る。

- ・対象者数の増:34万人 47.8万人(13.8万人増)
- ・非課税世帯(第1子)における給付額の増額
全日制等(国公立)37,400円 59,500円(+22,100円)
(私立)39,800円 67,200円(+27,400円)

私立高等学校等の授業料減免 【2.8億円】

特別支援教育就学奨励費 【129億円】

(4) 大学等進学に対する教育機会の提供

大学等奨学金事業の充実 【880億円】

- ・無利子奨学金の貸与人員の増員(46万人 47万4千人(+1万4千人))
- ・無利子奨学金事業費 3,222億円、有利子奨学金事業費 7,686億円

新たな所得連動返還型奨学金制度の導入に向けた対応の加速 【4.8億円】
【23億円(平成27年度補正予算)】

国立大学の授業料等の減免 【320億円】

対象人数:5.7万人 5.9万人

私立大学の授業料等の減免 【86億円】

対象人数:4.2万人 4.5万人

国立高等専門学校等の授業料等の減免 【4.7億円】

専門学校生への効果的な経済的支援の在り方に関する実証研究 【3.0億円】

教育の支援(続き)

(5)生活困窮世帯等への学習支援

生活保護世帯の子供を含む生活困窮世帯の子供への学習支援 [33億円]

生活困窮者自立支援法(平成27年4月1日施行)に基づき、生活保護世帯を含む生活困窮世帯の子供に対する学習支援事業を実施。高校中退防止および家庭訪問の取組を強化する。

児童養護施設等で暮らす子供への学習支援 [6.9億円]

昨年度より、中学生の塾代等に要する費用の支援に加え、小学生に対する大学生や教員OB等による学習指導、高校生が学習塾等を利用した場合の月謝等に要する費用の支援、特別な配慮を必要とする中学生及び高校生に対して個別学習支援を行った場合に要する費用の支援を追加している。

(6)その他の教育支援

夜間中学の設置促進 [0.2億円(平成27年度補正予算)]

生活保護制度による教育扶助 [生活保護費負担金2.9兆円の内数]

就学援助制度による学校給食費の補助 [0.1億円]

国立青少年教育振興機構 青少年の「自立する力」応援プロジェクト
[国立青少年教育振興機構運営費交付金90億円の内数]

2 生活の支援

(1)保護者の生活支援

生活困窮者自立相談支援事業 [136億円]

生活困窮者家計相談支援事業 [19億円]

相談窓口のワンストップ化の推進 [母子家庭等対策総合支援事業112億円の内数]
[7.0億円(平成27年度補正予算)]

ひとり親家庭等日常生活支援事業 [母子家庭等対策総合支援事業112億円の内数]

家計管理・生活支援講習会等事業 [母子家庭等対策総合支援事業112億円の内数]

相談支援事業 [母子家庭等対策総合支援事業112億円の内数]

「待機児童解消加速化プラン」の推進

[保育所等整備交付金534億円、企業主導型保育事業797億円、子どものための教育・保育給付負担金6,428億円、子どものための教育・保育給付費補助金72億円、保育対策総合支援事業費補助金390億円、子ども・子育て支援交付金982億円、子ども・子育て支援整備交付金154億円の内数]

[子育て支援対策臨時特例交付金501億円、保育所等整備交付金9億円、保育対策総合支援事業費補助金714億円の内数(平成27年度補正予算)]

保育を必要とする全ての子育て家庭のニーズに対応するため、平成29年度末までに待機児童解消を目指して、保育所の整備等の取組を推進する。

「放課後子ども総合プラン」の推進 [子ども・子育て支援交付金982億円、子ども・子育て支援整備交付金154億円、学校・家庭・地域の連携協力推進事業52億円の内数]

[7.9億円(平成27年度補正予算)]

情報交換事業 [母子家庭等対策総合支援事業112億円の内数]

(1)保護者の生活支援(続き)

乳児家庭全戸訪問事業 [子ども・子育て支援交付金982億円の内数]

養育支援訪問事業 [子ども・子育て支援交付金982億円の内数]

養育費等支援事業 [母子家庭等対策総合支援事業112億円の内数]

(2)子供の生活支援

ひとり親家庭等生活向上事業 [母子家庭等対策総合支援事業112億円の内数]
[0.6億円(平成27年度補正予算)]

放課後児童クラブ等の終了後に、ひとり親家庭の子どもの生活習慣の習得・学習支援、や食事の提供等を行うことが可能な居場所づくりを実施する。

児童養護施設等の退所児童等へのアフターケアの充実
[児童虐待・DV対策等総合支援事業73億円の内数]

児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業
[67億円(平成27年度補正予算)]

身元保証人確保対策 [児童虐待・DV対策等総合支援事業73億円の内数]

沖縄子供の貧困緊急対策事業 [10億円(新規)]

(4)子供の就労支援

母子家庭等就業・自立支援事業 [母子家庭等対策総合支援事業112億円の内数]

母子家庭等就業・自立支援センター等で、就業相談から就業支援講習会、就業情報の提供に至るまでの一貫した就業支援サービス等を提供するとともに、養育費の取り決め等について相談・情報提供、面会交流の支援等を実施する。

新卒者等に対する就労支援 [新卒者等に対する就労支援に係る経費90億円の内数]

ハローワーク等におけるフリーター等の支援
[ハローワーク等におけるフリーター等の支援に係る経費34億円の内数]

ジョブカフェにおけるきめ細かな就職支援の実施
[ジョブカフェにおけるきめ細やかな就職支援の実施に係る経費14億円の内数]

若者職業的自立支援推進事業 [38億円]

(5)支援する人員の確保等

児童養護施設等の体制整備 [児童入所施設措置費等1,140億円の内数]
[13億円(平成27年度補正予算)]

児童養護施設等における家庭的養護の推進を図るため、職員配置の改善や民間児童養護施設等の職員給与の改善を行う。

里親制度広報啓発事業 [0.3億円(新規)]

児童相談所の相談機能強化等 [児童虐待・DV対策等総合支援事業73億円の内数]

ひとり親家庭等の相談関係職員等の資質向上
[母子家庭等対策総合支援事業112億円、生活保護適正化等事業87億円の内数]

生活困窮者自立支援制度人材養成研修事業 [0.6億円]

2 生活の支援(続き)

(6)その他の生活支援

子育て世代包括支援センターの整備
【利用者支援事業：子ども・子育て支援交付金982億円の内数】
産前・産後サポート事業、産後ケア事業等の実施
【母子保健衛生費国庫補助金185億円の内数】
重層的住宅セーフティネット構築支援事業【同事業費2.1億円の内数】
住宅確保要配慮者あんしん居住推進事業【同事業費25億円の内数】
生活困窮者住居確保給付金【17億円】

3 保護者に対する就労の支援

ひとり親家庭の親に対する就業支援
【母子家庭等対策総合支援事業112億円、公的職業訓練関連予算8.7億円、トライアル雇用奨励金41億円、特定就職困難者雇用開発助成金729億円の内数】
ひとり親家庭高等職業訓練促進資金の貸付【85億円(平成27年度補正予算)】
ひとり親家庭への高等職業訓練促進給付金の支給
【母子家庭等対策総合支援事業112億円の内数】

ひとり親家庭の親が看護師等の経済的自立に効果的な資格を取得するため養成機関で修業する場合に、修業期間中の生活負担を軽減するための給付金を支給する。

生活困窮者及び生活保護受給者に対する就労支援
【生活困窮者等に対する自立支援策400億円、生活保護費負担金2.9兆円の内数】
ひとり親家庭への自立支援教育訓練給付金の支給
【母子家庭等対策総合支援事業112億円の内数】
ひとり親家庭の高等学校卒業程度認定試験の合格支援
【母子家庭等対策総合支援事業112億円の内数】

ひとり親家庭の親及び子供に対し、高等学校卒業程度認定試験合格のための講座終了時及び試験合格時に、講座受講費用の一部を支給する。

ひとり親家庭の在宅就業の推進【母子家庭等対策総合支援事業112億円の内数】

4 経済的支援

児童扶養手当の支給【1,746億円】

児童扶養手当の第2子加算額を5千円から最大1万円へ、第3子以降加算額を3千円から最大6千円へそれぞれ倍増する。

母子父子寡婦福祉資金の貸付【38億円】

養育費相談支援の実施【1.2億円】

養育費等の取決めについて解説したパンフレット(合意書のひな形を含む。)の離婚届書との同時交付【0.1億円(新規)】

調査研究・施策の推進体制等

(調査研究)

子供の貧困対策に関する調査研究の実施【0.3億円】

子供の貧困対策に資する調査研究等事業の推進【0.8億円】

(施策の推進体制等)

子供の貧困対策会議経費【0.1億円】

子供の貧困対策に係る地方連携体制支援事業【0.2億円】

地域における若者支援に当たる人材養成【0.2億円】

アウトリーチ(訪問支援)研修事業【0.1億円】

子供・若者支援地域ネットワーク強化推進事業【0.7億円】

官公民の連携プロジェクト・国民運動展開【0.9億円】

【1.0億円(平成27年度補正予算)】

子供の貧困対策が国を挙げて推進されるよう、官公民が連携・協働し、国民の幅広い理解と協力の下、子供の貧困対策を国民運動として展開していく。

子供の未来応援地域ネットワーク形成支援事業の推進

【24億円(平成27年度補正予算)】

地域子供の未来応援交付金により、各地方自治体において、子供の発達・成長段階に応じて切れ目なく「つなぎ」、教育と福祉を「つなぎ」、関係行政機関、地域の企業、NPO、自治会などを「つなぐ」地域ネットワークの形成を支援する。